

I. 基本的事項

本章では、日本及びドイツ、フランス、英国、オランダ、米国(全国、及びカリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州、オクラホマ州)の基本的事項に関する情報の整理を行った。

まず、国際機関(国連、世界銀行等)が公表する統計データをもとに、人口、面積、産業構造、雇用、物価、国内総生産、国民所得に関する最新の情報を取得した。また、経済統計については、国際比較できるよう米ドル基準の名目値(時価表示の数値)や実質値(基準時価格の数値、すなわち特定の年の物価を基準として、物価変動部分を除いたもの)を示している。

米国各州については、米国センサス局(U.S. Census Bureau)や商務省経済分析局(U.S. Bureau of Economic Analysis)の政府統計を用いて、州レベルの動向について整理した。

近年の政治・経済動向等については、IMF「World Economic Outlook 2019」のほか、外務省、財務省、日本貿易振興機構(JETRO)等も参考にしながら最新情勢を整理した。

1. 人口

2017年の人口は、米国3.24億人、日本1.27億人、ドイツ8,211万人、フランス6,723万人、英国6,618万人、オランダ1,704万人である。

2017年の米国各州の人口は、カリフォルニア州3,940万人、ワシントン州743万人、オレゴン州415万人、オクラホマ州393万人である。

表 I-1 : 人口推移 (単位 : 1,000 人)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	128,552	128,505	128,426	128,313	128,163	127,975	127,749	127,484
ドイツ	80,895	80,934	81,066	81,265	81,490	81,708	81,915	82,114
フランス	65,146	65,481	65,795	66,093	66,381	66,666	66,948	67,226
英国	63,307	63,812	64,250	64,641	65,016	65,397	65,789	66,182
オランダ	16,683	16,737	16,789	16,840	16,889	16,938	16,987	17,036
米国	308,641	311,051	313,335	315,537	317,719	319,929	322,180	324,459
カリフォルニア州	37,321	37,642	37,961	38,281	38,625	38,953	39,209	39,399
オレゴン州	3,838	3,872	3,899	3,923	3,964	4,017	4,091	4,147
ワシントン州	6,743	6,822	6,893	6,963	7,052	7,164	7,295	7,425
オクラホマ州	3,760	3,788	3,819	3,853	3,878	3,910	3,927	3,933

(出典) UN「Exchange Rates and Population」、U.S. Census Bureau「County Population Totals and Components of Change: 2010-2018」

2. 面積

国連食糧農業機関の統計によれば、各国の国土面積(農地面積、森林面積、その他面積の合計)は、米国 9.15 億ヘクタール、フランス 5,476 万ヘクタール、日本 3,646 万ヘクタール、ドイツ 3,494 万ヘクタール、英国 2,419 万ヘクタール、オランダ 337 万ヘクタールである。

また、米農務省経済研究サービス局によれば、各州の面積は、カリフォルニア州 4,035 万ヘクタール、オレゴン州 2,486 万ヘクタール、オクラホマ州 1,777 万ヘクタール、ワシントン州 1,721 万ヘクタールである。

表 I-2：面積内訳 (国は 2016 年、米国州は 2012 年、単位：1,000ha)

国・地域	総面積	農地面積	森林面積	その他面積
日本	36,456	4,471	24,956	7,029
ドイツ	34,936	16,657	11,421	6,858
フランス	54,756	28,718	17,102	8,936
英国	24,193	17,350	3,161	3,682
オランダ	3,369	1,796	377	1,196
米国	914,742	405,863	310,370	198,510
カリフォルニア州	40,347	14,667	6,876	18,803
オレゴン州	24,861	11,545	9,759	3,557
ワシントン州	17,212	6,010	7,317	3,884
オクラホマ州	17,766	12,564	3,098	2,104

(出典)FAO「FAOSTAT」Land Use、USDA Economic Research Service「Major Land Uses」

(備考)米国州の農地面積は cropland と grassland pasture and range の合計値、森林面積は Forest-use land、その他面積は Special-use area、Urban areas、Miscellaneous other land の合計値で、1 acre = 0.404686 ha で単位換算した値。なお、1 ヘクタール=0.01 平方キロメートル。

3. 経済

3.1 国内総生産

国連国民経済計算データベースによれば、各国の 2017 年の実質国内総生産(GDP) (2010 年米ドル基準)は、米国 17.35 兆ドル、日本 6.16 兆ドル、ドイツ 3.88 兆ドル、フランス 2.87 兆ドル、英国 2.82 兆ドル、オランダ 0.93 兆ドルである。

米商務省経済分析局によれば、米国各州の 2017 年の実質 GDP(2012 年米ドル基準)は、カリフォルニア州が 2.59 兆ドル、ワシントン州 0.48 兆ドル、オレゴン州 0.21 兆ドル、オクラホマ州 0.19 兆ドルである。

表 I-3 : 実質 GDP の推移 (国 : 2010 年米ドル基準、米州 : 2012 年米ドル基準)
(単位 : 百万ドル)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
日本	5,348,935	5,672,307	5,700,098	5,996,414	6,052,672	6,157,659
ドイツ	3,123,908	3,213,777	3,417,095	3,718,482	3,801,859	3,883,870
フランス	2,333,524	2,536,821	2,642,610	2,781,288	2,813,858	2,874,672
英国	2,089,879	2,403,352	2,452,900	2,719,581	2,768,241	2,816,441
オランダ	743,624	794,651	846,555	881,474	900,954	929,444
米国	12,620,268	14,332,499	14,992,052	16,710,458	16,972,347	17,348,626
カリフォルニア州	1,709,939	1,990,141	2,058,138	2,426,143	2,498,840	2,587,572
オレゴン州	137,802	158,463	169,016	191,595	200,332	206,711
ワシントン州	312,230	343,362	381,253	443,357	460,081	479,158
オクラホマ州	124,111	143,073	159,227	194,565	189,122	189,569

(出典) UN Statistics Division「National Accounts - Analysis of Main Aggregates (AMA) : GDP/breakdown at constant 2010 prices in US Dollars (all countries and regions)」、Bureau of Economic Analysis「Regional Economic Accounts:SAGDP9N Real GDP by state (Millions of chained 2012 dollars)」

2017 年の名目 GDP については、米国 19.49 兆ドル、日本 4.87 兆ドル、ドイツ 3.69 兆ドル、フランス 2.58 兆ドル、英国 2.63 兆ドル、オランダ 0.83 兆ドル、カリフォルニア州 2.81 兆ドル、ワシントン州 0.52 兆ドル、オレゴン州 0.23 兆ドル、オクラホマ州 0.19 兆ドルである。

表 I-4 : 名目 GDP の推移 (単位 : 百万ドル)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
日本	4,887,520	4,755,410	5,700,098	4,394,978	4,949,273	4,872,415
ドイツ	1,949,952	2,861,339	3,417,095	3,381,389	3,495,163	3,693,204
フランス	1,362,248	2,196,071	2,642,610	2,438,208	2,465,134	2,582,492
英国	1,648,192	2,525,013	2,452,900	2,896,421	2,659,239	2,631,228
オランダ	416,442	685,076	846,555	765,265	783,528	830,573
米国	10,252,347	13,036,637	14,992,052	18,219,297	18,707,189	19,485,394
カリフォルニア州	1,366,561	1,753,866	1,974,615	2,558,171	2,663,396	2,809,922
オレゴン州	117,258	143,663	163,828	203,323	215,153	226,057
ワシントン州	237,832	296,101	365,552	470,582	492,943	522,426
オクラホマ州	90,793	124,563	152,911	185,251	178,510	187,348

(出典) UN Statistics Division「National Accounts - Analysis of Main Aggregates (AMA) : GDP/breakdown at current prices in US Dollars (all countries)」、Bureau of Economic Analysis「Regional Economic Accounts:SAGDP2N Gross domestic product (GDP) by state」

3.2 経済活動別粗付加価値 (産業構造)

国連国民経済計算データベースによれば、各国の 2017 年の経済活動別粗付加価値 (2010 年米ドル基準) の構成比は、日本が第一次産業(農林漁業)0.8%、第二次産業(製造、

鉱業、電気・ガス・水道、建設業の合計値)29%、第三次産業(卸売・小売、宿泊施設、飲食店、輸送、保管、情報通信業、その他の経済活動(金融、保険、不動産、公務等)の合計値)70.2%となっている。他国については、ドイツ0.6%、31.6%、67.8%、フランス1.6%、18.7%、79.7%、英国0.7%、18.6%、80.6%、オランダ1.8%、20.8%、77.4%、米国1.0%、19.0%、80.1%となっており、日本と同様に第三次産業の割合が高くなっている。

米商務省経済分析局によれば、2017年の米国各州の経済活動別粗付加価値(実質、2012年米ドル基準)の構成比は、カリフォルニア州が第一次産業1.9%、第二次産業16.1%、第三次産業82.0%。同様に、オレゴン州2.2%、20.3%、77.5%、ワシントン州2.0%、16.2%、81.8%、オクラホマ州2.0%、34.3%、63.8%となっている。

表 I-5 : 2017年の経済活動別粗付加価値(2010年米ドル基準)の構成比

	農林漁業	製造、鉱業、 電気・ガス・ 水道	建設業	卸売・小売、 宿泊施設、 飲食店	輸送、保管、 情報通信業	その他の 経済活動
日本	0.8%	23.5%	5.5%	16.1%	9.8%	44.3%
ドイツ	0.6%	27.5%	4.1%	11.8%	9.7%	46.4%
フランス	1.6%	13.7%	5.0%	14.0%	10.4%	55.2%
英国	0.7%	12.6%	6.0%	14.7%	10.9%	55.1%
オランダ	1.8%	15.3%	5.5%	15.8%	10.3%	51.3%
米国	1.0%	15.5%	3.5%	14.7%	11.7%	53.7%
カリフォルニア州	1.9%	13.0%	3.1%	14.9%	13.5%	53.6%
オレゴン州	2.2%	16.4%	3.8%	15.1%	7.0%	55.4%
ワシントン州	2.0%	12.6%	3.6%	17.7%	16.3%	47.8%
オクラホマ州	2.0%	31.4%	2.8%	13.7%	8.3%	41.8%

(備考)国は2010年米ドル基準、米国州は2012年米ドル基準の経済活動別粗付加価値の構成比。

(出典)UN「National Accounts - Analysis of Main Aggregates (AMA): GDP/breakdown at constant 2010 prices in US Dollars (all countries and regions)」, Bureau of Economic Analysis「Regional Economic Accounts: SAGDP9N Real GDP by state (Millions of chained 2012 dollars)」

3.3 国民所得

世界銀行の世界開発指標によれば、2017年の実質国民所得(GNI)(2010年米ドル基準)は、米国17.50兆ドル、日本6.36兆ドル、ドイツ3.97兆ドル、フランス2.95兆ドル、英国2.77兆ドル、オランダ0.93兆ドルである。

表 I-6 : 実質 GNI の推移 (2010 年米ドル基準) (単位 : 百万ドル)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
日本	5,428,403	5,798,191	5,847,341	6,218,167	6,228,438	6,365,918
ドイツ	3,103,085	3,242,508	3,484,418	3,799,265	3,878,173	3,966,218
フランス	2,370,460	2,580,243	2,703,780	2,841,907	2,872,355	2,947,027
英国	2,097,782	2,436,280	2,454,572	2,657,219	2,697,703	2,772,972
オランダ	752,808	779,474	849,040	879,375	884,669	927,511
米国	12,612,593	14,360,327	15,126,736	16,852,136	17,101,354	17,498,056

(出典) World Bank「World Development Indicators: GNI (constant 2010 US\$)」

2017 年の名目国民所得は、米国 19.87 兆ドル、日本 5.04 兆ドル、ドイツ 3.77 兆ドル、フランス 2.65 兆ドル、英国 2.59 兆ドル、オランダ 0.83 兆ドルである。

表 I-7 : 名目 GNI の推移 (単位 : 百万ドル)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
日本	4,957,338	4,858,500	5,847,341	4,558,091	5,091,924	5,037,715
ドイツ	1,936,997	2,886,829	3,484,418	3,454,336	3,564,469	3,770,894
フランス	1,383,769	2,233,731	2,703,780	2,490,863	2,517,741	2,646,481
英国	1,654,553	2,559,460	2,454,572	2,830,735	2,592,529	2,589,018
オランダ	423,909	675,620	849,040	765,852	771,941	833,978
米国	10,383,859	13,169,702	15,126,736	18,700,478	19,049,435	19,872,232

(出典) World Bank「World Development Indicators: GNI (current US\$)」

米商務省経済分析局によれば、2017 年の年間個人所得(Personal income)は、カリフォルニア州 2.36 兆ドル、ワシントン州 0.43 兆ドル、オレゴン州 0.20 兆ドル、オクラホマ州 0.17 兆ドルである。

表 I-8 : 米国各州の個人所得の推移 (単位 : 百万ドル)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
カリフォルニア州	1,135,315	1,408,965	1,627,839	2,173,300	2,259,414	2,364,129
オレゴン州	97,773	117,145	138,328	181,022	189,644	199,422
ワシントン州	194,207	235,227	286,732	384,651	404,232	428,765
オクラホマ州	83,364	111,052	137,328	172,636	165,107	174,435

(出典) Bureau of Economic Analysis「Regional Economic Accounts: SAINC1 Personal Income Summary: Personal Income, Population, Per Capita Personal Income」

3.4 雇用

国際労働機関によれば、各国の2017年の15歳以上の雇用者数は、米国で1.57億人(全人口に占める割合は60%)、日本6,573万人(同59%)、ドイツ4,168万人(同58%)、英国3,246万人(同60%)、フランス2,742万人(同50%)、オランダ862万人(同61%)である。

表 I-9 : 15歳以上の雇用者数(上段)(単位:千人)と全人口に占める割合(下段)(%)

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
日本	64,825 60%	64,078 58%	63,501 57%	64,527 58%	65,155 59%	65,726 59%
ドイツ	36,739 53%	36,299 52%	38,668 55%	40,813 57%	41,291 58%	41,675 58%
フランス	24,767 50%	26,368 51%	27,113 51%	26,999 50%	27,158 50%	27,418 50%
英国	27,694 58%	29,082 59%	29,772 57%	31,767 59%	32,166 59%	32,463 60%
オランダ	7,937 61%	8,198 61%	8,505 62%	8,413 60%	8,485 60%	8,616 61%
米国	140,823 64%	144,198 62%	141,573 57%	151,828 59%	154,274 59%	156,751 60%

(出典)ILO「Employment-to-population ratio -- ILO modelled estimates, Nov. 2018」

なお、IMFによる各国の2017年の失業率をみると、フランスが最も高く9.4%、オランダ4.9%、英国4.4%、米国4.4%、ドイツ3.8%、日本2.8%となっている。

表 I-10 : 失業率の推移

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	5.1%	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%
ドイツ	6.9%	5.9%	5.4%	5.2%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%
フランス	9.3%	9.2%	9.8%	10.3%	10.3%	10.4%	10.1%	9.4%
英国	7.9%	8.1%	8.0%	7.6%	6.2%	5.4%	4.9%	4.4%
オランダ	5.0%	5.0%	5.8%	7.3%	7.4%	6.9%	6.0%	4.9%
米国	9.6%	8.9%	8.1%	7.4%	6.2%	5.3%	4.9%	4.4%

(出典)IMF「World Economic Outlook 2019」

米国各州の動向については、商務省経済分析局が、フルタイムとパートタイムの雇用者数を公表している。(但し年齢の制約はない。)2017年の値をみると、全米雇用者数は1.96億人、カリフォルニア州2,359万人、ワシントン州440万人、オレゴン州250万人、オクラホマ州230万人となっている。

表 I-11：フルタイム・パートタイム雇用者数の合計値の推移（単位：千人）

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
カリフォルニア州	19,229	20,127	19,642	22,689	23,169	23,585
オレゴン州	2,092	2,197	2,174	2,389	2,447	2,501
ワシントン州	3,527	3,688	3,771	4,199	4,310	4,401
オクラホマ州	1,994	2,043	2,130	2,286	2,285	2,302
全米合計	165,371	172,338	172,902	190,318	193,369	196,132

(出典) Bureau of Economic Analysis「Regional Data: SAEMP25N Total Full-Time and Part-Time Employment by NAICS Industry」

3.5 物価

国連統計月報オンラインの消費者物価指数(総合、2010年基準)の2017年値をみると、英国 115.6、米国 112.4、オランダ 111、ドイツ 109.3、フランス 106.8、日本 104 となっている。

表 I-12：2000年以降の消費者物価指数の推移（all items、各国2010年=100）

	2000	2005	2010	2015	2016	2017
日本	102.7	100.4	100	103.6	103.5	104
ドイツ	85.7	92.5	100	106.9	107.4	109.3
フランス	84.4	92.8	100	105.6	105.8	106.8
英国	81.3	87.4	100	111.9	112.6	115.6
オランダ	82	92.7	100	109.3	109.5	111
米国	79	89.6	100	108.7	110.1	112.4

(出典) UN「Monthly Bulletin of Statistics Online: Price indices」

米商務省経済分析局は、全米平均と比較した各州の購買力の差(Regional Price Parities by state)を毎年発表している。2017年の総合の値をみると、カリフォルニア州 114.8、ワシントン州 106.4、オレゴン州 99.5、オクラホマ州 89 となっている。

カリフォルニア州とワシントン州が、全期間で全米平均の値を上回っているのに対して、オレゴン州とオクラホマ州は下回っていることが分かる。

表 I-13：2010年以降の米国各州の消費者物価指数（all items、各年の全米平均=100）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
カリフォルニア州	113.6	113.4	112.9	113.1	113.7	113.8	114.5	114.8
オレゴン州	98.5	98.5	98.7	98.9	98.8	98.5	99.4	99.5
ワシントン州	103	102.9	103.5	104.2	104.9	105.2	105.8	106.4
オクラホマ州	89.6	89.6	89.9	90	89.5	89.8	89.1	89
全米平均	100	100	100	100	100	100	100	100

(出典) Bureau of Economic Analysis「Regional Data: SARPP Regional Price Parities by state」

4. 近年の政治・経済動向

4.1 ドイツ

政治情勢¹

ドイツは、連邦共和制(元首はフランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー大統領)で、議会は二院制(連邦議会 598 議席、連邦参議院(各州政府の代表により構成)69 議席(いずれも2018 年 1 月現在))である。

2005 年 11 月 22 日に就任したアンゲラ・メルケル首相は、ドイツ史上初の女性かつ旧東独出身の首相であり、今日に至るまで国民の高い支持を集めてきた。

直近の 2017 年 9 月 24 日の連邦議会選挙において、キリスト教民主同盟(CDU)／キリスト教社会同盟(CSU)は第一党を維持したものの、大連立政権のパートナーである社会民主党(SPD)は後退した。その後の連立交渉を経て、2018 年 3 月、CDU／CSU と SPD による第 4 次メルケル政権が発足。

2018 年 10 月、メルケル首相は州議会選挙での得票率大幅減の結果等を受け、2021 年までは首相職を続ける意向を示す一方、2018 年 12 月の定例 CDU 党首選には出馬せず退任。クランプ＝カレンバウアー氏が党首に就任した。

経済情勢^{2,3}

2019 年 4 月の IMF World Economic Outlook 2019 によれば、ドイツの年平均実質 GDP 成長率は 2017 年 2.5%、2018 年 1.5%と推移し、2019 年は 0.8%、2020 年は 1.4%、2024 年は 1.2%になると見込まれている。ドイツでは、欧州経済危機、好調な民間消費を背景に 2010 年以降プラス成長を維持しており、引き続き安定した成長が見込まれている。

失業率は、EU 加盟国の中では非常に低い水準となっている。また、好調な輸出を背景に、2017 年には GDP 比 8%を超える経常収支黒字を達成し、今後も 6%超を維持する見込みであるが、IMF や欧州委員会より、EU 域内のバランスの観点から、内需拡大を通じた経常収支黒字の縮小が課題であると指摘されている。

表 I-14 : IMF によるドイツ経済の見通し

	2017	2018	2019 (推計)	2020 (推計)	2024 (推計)
実質 GDP 成長率(%)	2.5%	1.5%	0.8%	1.4%	1.2%
消費者物価指数(%)	1.7%	1.9%	1.3%	1.7%	2.2%
失業率(%)	3.8%	3.4%	3.4%	3.3%	3.1%
経常収支(GDP 比)(%)	8.0%	7.4%	7.1%	6.8%	6.2%

(出典)IMF「World Economic Outlook 2019」

¹ 「ドイツ連邦共和国」(外務省ウェブページ) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html>

² IMF「World Economic Outlook 2019」

³ 財務省「財政金融統計月報第 793 号:欧米主要国における最近の税制改革の動向」

4.2 フランス

政治情勢⁴

フランスは、共和制(元首はエマニュエル・マクロン大統領)で、議会は二院制(国民議会 577 議席、上院 348 議席(議員定数はいずれも 2019 年 3 月現在))である。

2017 年 4 月から 5 月にかけての大統領選挙の結果、エマニュエル・マクロン元経済相が第五共和政第 8 代大統領に就任。マクロン大統領は、前オランド政権(社会党・左派)で経済相を務めたものの、既成政党の枠外で改革派の結集を目指すとして、自身の政治運動「前進！」(現在は政党「共和国前進」)を立ち上げた後、閣僚を辞任し、大統領選挙に独立系候補として出馬した。

マクロン大統領は、共和党からフィリップ首相を指名。2017 年 6 月の国民議会選挙では、「共和国前進」が単独過半数を獲得。2018 年 11 月 17 日以降、燃料価格高騰に端を発した、政府に対する抗議運動(イエローベスト運動)が発生。

経済情勢^{5,6}

IMF World Economic Outlook 2019 によれば、フランスの年平均実質 GDP 成長率は、2017 年 2.2%、2018 年 1.5%、今後も 2019 年に 1.3%、2020 年 1.4%、2024 年 1.6%になると見込まれている。フランスでは、金融危機等の影響により、2008 年半ばから景気が悪化し低成長が継続したが、その後の世界経済の回復等を背景に、近年は内需、特に個人消費が主導する形で、今後についても、上述のイエローベスト運動の一時的な影響も解消され、堅調な成長が続くと見込まれている。

消費者物価指数上昇率(インフレ率)は、2014 年以降 1%を切る水準で推移していたが、2017 年以降は、再び 1%を超える数値になると推計されている。他方で、失業率は 2017 年に 9%を超えており、他の EU 諸国と比べて高い。また、所得収支黒字は拡大しているものの、貿易収支赤字の増加に追いつかず経常収支赤字が定着している。

表 I-15 : IMF によるフランス経済の見通し

	2017	2018	2019 (推計)	2020 (推計)	2024 (推計)
実質 GDP 成長率 (%)	2.2%	1.5%	1.3%	1.4%	1.6%
消費者物価指数 (%)	1.2%	2.1%	1.3%	1.5%	1.9%
失業率 (%)	9.4%	9.1%	8.8%	8.4%	7.4%
経済収支(GDP 比) (%)	-0.6%	-0.7%	-0.4%	0.0%	-0.8%

(出典)IMF「World Economic Outlook 2019」

⁴ 「フランス共和国」(外務省ウェブページ)<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/france/data.html>

⁵ IMF「World Economic Outlook 2019」

⁶ 財務省「財政金融統計月報第 793 号:欧米主要国における最近の税制改革の動向」

4.3 英国

政治情勢^{7,8}

英国は、立憲君主制(元首は女王エリザベス二世陛下)で、議会は二院制(下院(庶民院)650議席、上院(貴族院)定数なし(2019年8月現在776議席))である。

2016年6月、EU離脱(ブレグジット)の是非を問う国民投票が行われ、離脱賛成が過半数を上回った(約52%)。この結果を受けて辞任したデイビッド・キャメロン首相の後任として、2016年7月、テリーザ・メイ首相が就任した。メイ首相は、EUとの離脱交渉に取り組み、2018年11月、英政府はEUとの間で「離脱協定案」及び「将来関係枠組みに関する政治宣言案」に合意。しかし、同年12月からの議会審議が難航し、2019年6月7日にメイ首相が保守党党首を辞任。同年7月24日の党首選挙で勝利したボリス・ジョンソン氏が首相に就任した。

2019年12月12日に英国下院総選挙の投票が行われ、ジョンソン氏率いる与党保守党が大勝し、2020年1月31日に英国はEUから離脱した。今後2020年12月末まで英国とEUは離脱前の状態が維持される「移行期間」に入り、この間に自由貿易協定(FTA)の締結投について議論が行われる。

経済情勢^{9,10}

英国経済は好調な世界経済によって支えられた輸出を背景に、近年成長し続けている。IMF World Economic Outlook 2019によれば、英国の年平均実質GDP成長率は、2017年1.8%、2018年1.4%で推移し、今後も2019年1.2%、2020年1.4%、2024年1.6%で成長を続けると見込まれている。

他方で、EU離脱の不透明さも加わり、輸出の鈍化による貿易赤字の拡大に伴い、経常収支赤字が拡大すると見込まれている。

表 I-16 : IMFによる英国経済の見通し

	2017	2018	2019 (推計)	2020 (推計)	2024 (推計)
実質GDP成長率(%)	1.8%	1.4%	1.2%	1.4%	1.6%
消費者物価指数(%)	2.7%	2.5%	1.8%	2.0%	2.0%
失業率(%)	4.4%	4.1%	4.2%	4.4%	4.2%
経済収支(GDP比)(%)	-3.3%	-3.9%	-4.2%	-4.0%	-3.8%

(出典)IMF「World Economic Outlook 2019」

⁷ 「英国」(外務省ウェブページ) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/uk/data.html>

⁸ 「英国、1月31日にEUから離脱、移行期間後の実務に備えを」(JETROウェブページ) <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/01/d0de79a950459ee6.html>

⁹ IMF「World Economic Outlook 2019」

¹⁰ 財務省「財政金融統計月報第793号:欧米主要国における最近の税制改革の動向」

4.4 オランダ

政治情勢¹¹

オランダは、立憲君主制(元首はウィレム・アレキサンダー国王陛下)で、議会は二院制(第2院(下院)150議席、第1院(上院)75議席(いずれも2019年6月現在)、第2院に法案・条約の先議権がある)である。

2017年3月15日の下院選挙の結果、2010年10月から同国首相を務めるマルク・ルッテ首相率いる自由民主国民党(VVD)は、議席数を減らしつつも第一党の立場を維持し、連立組閣交渉の結果、2017年10月26日に、自由民主国民党(VVD)、キリスト教民主同盟(CDA)、民主66党(D66)及びキリスト教連合(CU)の4党連立による第三次ルッテ内閣が成立。

2019年5月27日に上院選挙が実施され、連立与党4党は定数75議席中、32議席を占めるにとどまった。

経済情勢^{12,13}

オランダ経済は、2014年以降好調が続いている。IMF World Economic Outlook 2019によれば、オランダの年平均実質GDP成長率は、2017年2.9%、2018年2.5%と推移。オランダオランダでは低金利を背景にした民間住宅投資の拡大や、世界経済の回復による輸出増が経済成長を牽引してきており、2017年に入り民間住宅投資と輸出に加え、民間消費支出や企業の設備投資なども大幅に増加している。

雇用についても、労働需要は引き続き拡大する見込みであり、その結果、失業率も2017年の4.9%から2018年は3.9%まで低下し、その後も低下する見通し。

消費者物価指数上昇率(インフレ率)は、2017年の1.3%から、2018年1.6%、2019年2.3%と増加すると見込んでいる。公共料金などの固定経費の増加が比較的大きく影響し、輸入価格や労働コストの上昇も要因になるとしている。

表 I-17 : IMF によるオランダ経済の見通し

	2017	2018	2019 (推計)	2020 (推計)	2024 (推計)
実質 GDP 成長率 (%)	2.9%	2.5%	1.8%	1.7%	1.5%
消費者物価指数 (%)	1.3%	1.6%	2.3%	1.6%	2.0%
失業率 (%)	4.9%	3.8%	3.7%	3.6%	3.2%
経済収支(GDP 比) (%)	10.5%	9.9%	9.3%	8.9%	7.5%

(出典)IMF「World Economic Outlook 2019」

¹¹ 「オランダ王国」(外務省ウェブページ) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/data.html>

¹² IMF「World Economic Outlook 2019」

¹³ JETRO「2018年の経済見通し(世界54カ国・地域)」

4.5 米国

政治情勢¹⁴

米国は、大統領制・連邦制(元首はドナルド・トランプ大統領)で、議会は二院制(上院 100 議席、下院 435 議席(2019 年4月現在))である。

2016 年の大統領選では、民主党のクリントン元国務長官が優位との見方が大勢を占める中、米国を再び偉大な国にすると一貫して主張し、共和党のトランプ氏が勝利。

2017 年 1 月、トランプ第 45 代米国大統領が就任。「米国第一主義」、「米国を再び偉大にする」との方針の下、移民制度改革や税制改革を通じた強い経済の実現等に取り組んでいる。

経済情勢^{15, 16}

IMF World Economic Outlook 2019 によれば、米国の年平均実質 GDP 成長率は、個人消費や民間設備投資の伸びにより、2017 年に 2.2%、2018 年に 2.9%と堅調な伸びを示している。2019 年以降は、財政刺激策の効果が剥落していくのに伴い、2019 年 2.3%、2020 年 1.9%、2024 年 1.6%に低下すると見込まれている。

経済の堅調さに加え、トランプ政権が実現させた大型減税が個人消費を刺激したこともあり、輸入が伸びた一方、ドル高や海外景気の減速などで輸出は低迷し、国際収支は赤字幅が拡大し、その結果、経常収支赤字も拡大する見込み。

雇用情勢については、雇用者数自体は増加しており、その結果、失業率は 2017 年 4.4%、2018 年 3.9%、2019 年 3.8%と低下しており、労働市場の改善が続いている状況。

表 I-18 : IMF による米国経済の見通し

	2017	2018	2019 (推計)	2020 (推計)	2024 (推計)
実質 GDP 成長率 (%)	2.2%	2.9%	2.3%	1.9%	1.6%
消費者物価指数 (%)	2.1%	2.4%	2.0%	2.7%	2.2%
失業率 (%)	4.4%	3.9%	3.8%	3.7%	4.2%
経済収支(GDP 比) (%)	-2.3%	-2.3%	-2.4%	-2.6%	-2.1%

(出典)IMF「World Economic Outlook 2019」

¹⁴ 「アメリカ合衆国」(外務省ウェブページ) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/netherlands/data.html>

¹⁵ IMF「World Economic Outlook 2019」

¹⁶ 財務省「財政金融統計月報第 793 号: 欧米主要国における最近の税制改革の動向」